



平成30年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 前田工織株式会社

上場取引所 東

コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/mdk>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年9月21日～平成30年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	25,861	8.9	3,830	23.3	3,885	21.2	2,788	17.2
29年9月期第3四半期	23,748	7.2	3,105	4.9	3,205	9.3	2,380	9.2

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 2,746百万円 (10.1%) 29年9月期第3四半期 2,493百万円 (19.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	86.52	86.38
29年9月期第3四半期	73.85	73.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	39,145	28,850	73.5
29年9月期	36,519	26,598	72.7

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 28,771百万円 29年9月期 26,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		8.00		8.00	16.00
30年9月期		8.00			
30年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年9月期の期末及び合計の配当金は未定であります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年9月21日～平成30年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	8.8	4,400	8.2	4,400	4.8	3,270	5.2	101.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	32,236,300 株	29年9月期	32,236,300 株
期末自己株式数	30年9月期3Q	2,355 株	29年9月期	2,263 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	32,233,959 株	29年9月期3Q	32,234,026 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられるほか、雇用情勢の改善が続き、働き方改革や生産性向上に向けた諸施策と相まって、賃上げにも加速の兆しが出てきており、緩やかな回復基調が続いております。一方で、2018年1-3月期の国内総生産（GDP）は、9四半期ぶりのマイナス成長に転じており、人件費や原材料価格・運送コストの上昇が企業収益を圧迫するほか、物価上昇による実質所得の低下が個人消費マインドを抑制することが懸念されております。また、海外においては、米中の貿易摩擦や新興国経済の先行き、地政学的リスク等が株式・金利・為替の市場価格に与える影響に注視する必要があります。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「人材育成」、「海外事業」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

なお、イノベーションにつながる新たな技術の開発を推進するため、当社は、2018年6月28日付で国立大学法人福井大学と包括連携協定を締結し、これと並行して同大学内に「前田工織ジョイント・ラボ」を設置いたしました。当社と同大学が持つ人材・知識・技術を「混ぜる」ことでイノベーションを創出し、地域なればこそできる「信頼感のある持続的な産学連携」を実践することで、当社グループの将来成長に備えた人材育成や人材確保に努めてまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして安全・安心で豊かな社会を創るために 貢献してまいります」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は25,861百万円（前年同期比8.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は3,830百万円（同23.3%増）、経常利益は3,885百万円（同21.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,788百万円（同17.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事業においては、当社の盛土補強材や排水材、森林保全製品、景観資材等の売上が順調に推移いたしました。不織布関連の製品については、産業資材、自動車資材等で使用されるспанボンド（連続長繊維不織布）の受注が大幅に増加したことから、引き続き好調に推移しました。なお、景観資材においては、デッキやルーバーで使用するリサイクルエクステリア資材「Kankyo-wood II」の新製品として、床材の表面温度の上昇を抑制する遮熱タイプを上市いたしました。当製品は、デッキ材の表面に遮熱機能を付与することで従来製品より表面温度を約6度低く抑えることが可能であり、夏場の強い日差しの下でも、デッキ表面の温度上昇が抑制されます。今後も環境保全に優れた高付加価値製品を目指した技術開発を進めてまいります。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、獣害防止柵や酪農用品における粗利率の改善、園芸用ハウスの受注回復等により、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、大型案件の受注が奏功し、売上・利益とも前年同期を大幅に上回る結果となりました。

海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充や生産性の改善により売上・利益ともに大幅に伸長しました。同社第2工場の稼働による生産能力の拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.との業務提携を有効活用することで、海外販売網の拡大を図っております。

当事業の売上高は16,663百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2,929百万円（同15.9%増）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

子会社の未来コーセン株式会社では、原材料コストの一部で価格転嫁が遅れたものの、主力商品である精密機器製造向けワイピングクロスにおいて、半導体製造装置の需要増加により、高性能ワイピングクロスDTM50等の自社販売が引き続き好調であったほか、受託生産事業が堅調に推移し、業務改善によるコスト削減も奏功した結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

当事業の売上高は1,646百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は280百万円（同1.4%増）となりました。

(ヒューマンインフラ事業)

ヒューマンインフラ事業では、アルミ鍛造ホイールを製造する子会社のBBSジャパン株式会社において、自動車メーカー向けOEM供給が順調に推移したほか、利益率の高いアフター市場向け製品も国内外で好調に推移した結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

なお、一昨年、昨年に続き、BBSジャパン株式会社がメインスポンサーを務める「BBSジャパン ネコ・オートモビル・フェスティバル2018」が2018年5月に千葉県袖ケ浦市で開催されました。同社ホイール装着車の展示や無料試乗会を行ったほか、会員制「BBS JAPAN TANZO CLUB」メンバー向けの特別企画を実施するなど、多くの参加者からご好評をいただきました。また、BBSホイールの購入検討者向けに、スマートフォンアプリ「BBS WHEEL FITTING」の配信を開始いたしました。当アプリを活用することで、BBSホイールの愛車への装着イメージを360°ビューで回転させながら確認できるため、ホイール履き替えのシミュレーションが可能となります。今後も、ユーザーの潜在的なニーズを掘り起こし、ブランド力の強化や販売拡大に取り組んでまいります。

当事業の売上高は7,550百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は1,311百万円（同37.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,625百万円増加し、39,145百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて2,174百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が524百万円減少したものの、現金及び預金が1,599百万円、電子記録債権が443百万円、受取手形及び売掛金が425百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて451百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が274百万円減少したものの、有形固定資産が674百万円、投資その他の資産が51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、10,294百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて511百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が312百万円、未払法人税等が170百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて138百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,252百万円増加し、28,850百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,273百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2017年11月2日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,112,790	8,712,016
受取手形及び売掛金	7,625,419	8,051,147
電子記録債権	1,816,655	2,260,581
商品及び製品	3,583,213	3,058,744
仕掛品	782,039	790,404
原材料及び貯蔵品	1,803,831	2,048,218
繰延税金資産	600,302	641,306
その他	239,641	175,627
貸倒引当金	△1,801	△1,337
流動資産合計	23,562,092	25,736,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,790,440	7,002,983
減価償却累計額	△3,973,140	△4,128,153
建物及び構築物(純額)	2,817,300	2,874,830
機械装置及び運搬具	8,407,010	8,787,182
減価償却累計額	△5,494,478	△6,011,187
機械装置及び運搬具(純額)	2,912,532	2,775,994
土地	3,283,501	3,661,956
建設仮勘定	204,129	506,920
その他	2,111,556	2,395,098
減価償却累計額	△1,795,414	△2,006,693
その他(純額)	316,142	388,404
有形固定資産合計	9,533,606	10,208,107
無形固定資産		
のれん	778,006	595,577
ソフトウェア	157,481	146,548
ソフトウェア仮勘定	220	406
商標権	799,595	762,961
技術資産	237,416	209,666
その他	367,420	350,308
無形固定資産合計	2,340,140	2,065,469
投資その他の資産		
投資有価証券	339,520	294,255
繰延税金資産	335,579	342,138
その他	408,572	498,685
投資その他の資産合計	1,083,671	1,135,079
固定資産合計	12,957,418	13,408,656
資産合計	36,519,510	39,145,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,586,322	1,655,436
電子記録債務	1,774,186	1,804,702
1年内返済予定の長期借入金	220,004	220,004
未払金	1,228,837	1,291,801
未払法人税等	550,696	721,362
賞与引当金	406,067	718,966
設備関係支払手形	85,665	99,059
その他	554,761	407,037
流動負債合計	6,406,541	6,918,371
固定負債		
長期借入金	1,356,658	1,241,655
長期末払金	637,045	628,890
繰延税金負債	477,040	427,234
役員退職慰労引当金	24,192	28,498
退職給付に係る負債	978,252	1,008,780
その他	41,000	41,000
固定負債合計	3,514,188	3,376,058
負債合計	9,920,730	10,294,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442,152	3,442,152
資本剰余金	3,401,780	3,401,780
利益剰余金	19,714,464	21,987,622
自己株式	△876	△1,062
株主資本合計	26,557,520	28,830,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,058	23,330
繰延ヘッジ損益	△14,132	-
為替換算調整勘定	△23,956	△53,862
退職給付に係る調整累計額	△37,939	△28,568
その他の包括利益累計額合計	△16,970	△59,099
新株予約権	58,231	79,543
純資産合計	26,598,780	28,850,936
負債純資産合計	36,519,510	39,145,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2018年6月20日)
売上高	23,748,021	25,861,178
売上原価	14,968,295	16,106,195
売上総利益	8,779,725	9,754,982
販売費及び一般管理費	5,674,375	5,924,981
営業利益	3,105,349	3,830,001
営業外収益		
受取利息	697	80
受取配当金	9,452	5,140
為替差益	56,324	3,343
固定資産売却益	268	1
受取保険金	-	12,479
その他	63,934	55,702
営業外収益合計	130,678	76,746
営業外費用		
支払利息	6,449	5,186
固定資産売却損	12,625	1
固定資産除却損	10,318	6,766
災害による損失	-	7,799
その他	804	1,866
営業外費用合計	30,196	21,620
経常利益	3,205,831	3,885,127
特別利益		
補助金収入	40,344	-
特別利益合計	40,344	-
特別損失		
臨時損失	-	12,691
特別損失合計	-	12,691
税金等調整前四半期純利益	3,246,176	3,872,435
法人税、住民税及び事業税	893,450	1,177,864
法人税等調整額	△27,605	△94,331
法人税等合計	865,845	1,083,533
四半期純利益	2,380,331	2,788,901
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,380,331	2,788,901

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2018年6月20日)
四半期純利益	2,380,331	2,788,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,578	△35,727
繰延ヘッジ損益	-	14,132
為替換算調整勘定	67,535	△29,905
退職給付に係る調整額	9,527	9,371
その他の包括利益合計	113,641	△42,128
四半期包括利益	2,493,972	2,746,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,493,972	2,746,773

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、前田工織キャピタル合同会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年9月21日 至 2017年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,719,207	1,580,406	6,448,406	23,748,021	-	23,748,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,472	605	-	2,078	△2,078	-
計	15,720,680	1,581,012	6,448,406	23,750,099	△2,078	23,748,021
セグメント利益	2,526,591	276,413	956,460	3,759,465	△654,116	3,105,349

(注) 1. セグメント利益の調整額△654,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2017年9月21日 至 2018年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,663,818	1,646,361	7,550,998	25,861,178	-	25,861,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,160	100	-	2,261	△2,261	-
計	16,665,978	1,646,462	7,550,998	25,863,439	△2,261	25,861,178
セグメント利益	2,929,117	280,405	1,311,646	4,521,170	△691,168	3,830,001

(注) 1. セグメント利益の調整額△691,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。